



2023年3月31日

各 位

会社名：株式会社パリミキホールディングス
 代表者名：代表取締役社長 澤田 将広
 (コード：7455 東証プライム)
 問い合わせ先：執行役員財務経理担当 加山 雄治
 (TEL. 03-6432-0732)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社の2022年12月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり、「1日平均売買代金」につきましては、2025年12月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

なお、「流通株式時価総額」の状況につきましては、2023年3月時点の適合状況を確認後、あらためて開示いたします。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の適合 状況および その推移	2021年6月末時点 (移行基準日時点)	11,480	250,639	6,840	44.7	10
	2022年12月末時点 ※1	13,280	248,879	6,478	44.4	8
上場維持基準		800	20,000	10,000	35.0	20
2022年12月末時点の適合状況		—	—	—	—	不適合
計画期間		—	—	2025年 3月期末	—	2025年 12月末※2

※1 2022年12月末時点における1日平均売買代金は、東京証券取引所から通知された上場維持基準の適合状況をもとに記載しております。その他の項目は2022年9月末日時点の株券等の分布状況をもとに当社が東証の算定方法に合わせて算出したものです。

※2 東京証券取引所が毎年12月末日以前1年間における東京証券取引所の売買立会での金額を日次平均にした値を審査するため、計画期間を2025年3月期から変更しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況および評価（2022年1月～2022年12月）

当社は、2021年12月15日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取組内容を定めており、「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」の上場維持基準に適合するためには、当社株価水準の向上が不可欠であると考え、下記のとおり、基準の適合に向けた取り組みを行っております。これらの活動に伴い、当社の2022年9月末日時点の株主数は移行基準日時点に比べて1,800名増加しておりますが、今後もさらなる活動の充実と継続が必要であると考えております。

・中期経営計画の更新・公表

中期経営計画「PARIS MIKI NOUVEAU～あたらしいパリミキ～」の骨子を2022年11月15日に公表後、中期経営計画の具体的な進捗や収益性の改善の状況など、取材対応等を通じて補足説明の必要性を認識した内容を更新・追加した詳細版を、2022年5月13日に開示いたしました。

・決算説明会、経営説明会の実施

代表取締役社長による決算説明会を2022年3月期通期および2023年3月期第2四半期の計2回、動画配信により開催し、決算説明資料と説明内容の書き起こし記事の提供を行いました。また、個人投資家向けのIRセミナーをオンラインで実施し、中期経営計画に基づく各事業戦略の説明を計4回、ライブ配信により開催いたしました。

・機関投資家等との対話機会の充実

機関投資家等の取材対応のほか、海外機関投資家へのアプローチを行い、オンラインミーティングを計5回開催いたしました。

・英訳対応の強化と情報開示の充実

中期経営計画、決算補足説明資料「DATA FILE」の英文開示・公表を行ったほか、当社ウェブサイト上のサステナビリティを巡る課題への対応に関するコンテンツを制作しており、2023年4月中に公開する予定です。

3. 上場維持基準の適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社株価の向上とIR活動の推進により当社株式の株式市場取引が活性化することによって、1日平均売買代金の上場維持基準を充たすことができると考えております。中期経営計画の遂行とともに、IR活動の強化・推進による当社株式の認知度の向上と、コーポレートガバナンスの充実により業績向上と持続的な企業価値の向上を図り、お客様、株主様をはじめとするさまざまなステークホルダーの安心と信頼の向上に努めてまいります。なお、中期経営計画の2年目となる本年度も内容のアップデートをはかり、2023年3月期の通期決算発表時に公表する予定です。

以上